

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井 武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第2四半期累計期間		第62期 第2四半期累計期間		第61期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	623,058	528,836	1,600,796	1,600,796	1,600,796	1,600,796
経常利益 (千円)	87,866	111,270	154,846	154,846	154,846	154,846
四半期(当期)純利益 (千円)	45,233	68,656	74,616	74,616	74,616	74,616
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,620,128	1,694,204	1,650,127	1,650,127	1,650,127	1,650,127
総資産額 (千円)	2,726,682	2,805,896	2,775,892	2,775,892	2,775,892	2,775,892
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.28	17.13	18.61	18.61	18.61	18.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)			5.00	5.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	59.4	60.4	59.4	59.4	59.4	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,897	1,131	143,674	143,674	143,674	143,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,891	58,973	15,991	15,991	15,991	15,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,200	42,066	101,159	101,159	101,159	101,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	382,339	416,281	432,057	432,057	432,057	432,057

回次 会計期間	第61期 第2四半期会計期間		第62期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.62	8.01		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかながらも回復基調となりましたが、長引く欧州の債務危機や中国経済の成長率の鈍化など、不確実性の高まりにより、景気は踊り場にかかり、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社は主力の火工品事業において官公庁向け火工品販売は、ほぼ計画通りに推移しましたが、従来からの防衛予算でありました陸上自衛隊向けの一部火工品が来年度の予算となった影響が大きく、民間向け火工品販売の伸長にもかかわらず、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ94百万円の減収となりました。

製造原価は、予算の執行における残業時間の制限等を中心とした人件費の削減効果並びに修繕費等の予算削減効果及び償却済有形固定資産の増加に伴う償却費の減少により、原価低減となりました。

販売費及び一般管理費は、主に製品の不良返品リスクの解消に伴い補修費用の削減により減少しました。

また、原価削減等に加え民間向け火工品販売の増収分が相対的に利益率の高い製品等であったため、総合的に減収増益となり、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期と比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高528百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益115百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益111百万円（前年同期比26.6%増）、四半期純利益68百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

火工品事業

当第2四半期累計期間の火工品事業は、官公庁向け火工品販売が減少、一部民間向け火工品の受注増加がありましたが売上高は469百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメント利益は、93百万円と前年同期と比べ24百万円（34.8%増）増加しました。

賃貸事業

当第2四半期累計期間の賃貸売上高は、59百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント利益は36百万円と前年同期と比べ1.6%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで58百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで42百万円の資金流入となりました。その結果、資金は前第2四半期累計期間と比べ33百万円増加して416百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益111百万円、減価償却費30百万円、売上債権の減少額184百万円などの資金流入に対して、たな卸資産増加額235百万円、未払消費税の減少額14百万円、法人税等の支払額54百万円などの資金流出がありましたが、1百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ33百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得58百万円などの支出により58百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ52百万円減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円、借入金の返済421百万円、配当金の支払19百万円、預り保証金の返還15百万円などの資金流出がありましたが、42百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ93百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

（火工品事業）

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は1百万円であります。

なお、この期間において当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	大阪証券取引所J ASDAQ(スタ ンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		4,032,000		201,600		18,121

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷 文夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	209	5.2
牧野 弘和	千葉県習志野市	200	5.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋本町3-8-4	137	3.4
吉井 一雄	群馬県前橋市	101	2.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,583	64.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,979,000	3,979	一单元(1,000株)未満の株式
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,979	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847番地	23,000		23,000	0.6
計		23,000		23,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、平成24年10月10日付で常勤監査役の瀧塚道則が逝去により退任となり、補欠監査役の前川眞が同日をもって監査役に就任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,057	416,281
受取手形及び売掛金	391,805	209,765
商品及び製品	14,259	13,789
仕掛品	88,002	295,907
原材料及び貯蔵品	144,331	172,650
その他	33,283	37,513
流動資産合計	1,103,740	1,145,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	351,431	349,979
土地	1,023,935	1,023,935
その他(純額)	144,103	142,853
有形固定資産合計	1,519,470	1,516,768
無形固定資産	48,819	47,515
投資その他の資産	103,861	95,703
固定資産合計	1,672,151	1,659,987
資産合計	2,775,892	2,805,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,046	57,947
短期借入金	443,328	509,968
未払法人税等	56,174	34,017
賞与引当金	37,557	28,492
その他	169,729	107,008
流動負債合計	742,835	737,433
固定負債		
長期借入金	81,662	93,358
退職給付引当金	66,948	68,991
役員退職慰労引当金	28,883	32,017
製品保証引当金	13,335	3,871
資産除去債務	9,167	9,113
その他	182,933	166,906
固定負債合計	382,929	374,258
負債合計	1,125,765	1,111,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,431,568	1,480,181
自己株式	10,855	10,855
株主資本合計	1,640,434	1,689,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,693	5,156
評価・換算差額等合計	9,693	5,156
純資産合計	1,650,127	1,694,204
負債純資産合計	2,775,892	2,805,896

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	623,058	528,836
売上原価	406,809	305,235
売上総利益	216,249	223,601
販売費及び一般管理費	1 123,587	1 108,476
営業利益	92,661	115,124
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	894	1,035
雑収入	876	1,044
営業外収益合計	1,772	2,080
営業外費用		
支払利息	4,772	3,615
休止固定資産関係費用	1,790	2,034
雑損失	5	284
営業外費用合計	6,567	5,934
経常利益	87,866	111,270
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産除却損	37	111
投資有価証券評価損	10,183	-
特別損失合計	10,221	111
税引前四半期純利益	77,645	111,189
法人税、住民税及び事業税	35,525	32,690
法人税等調整額	3,113	9,841
法人税等合計	32,411	42,532
四半期純利益	45,233	68,656

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,645	111,189
減価償却費	36,515	30,245
投資有価証券評価損益(は益)	10,183	-
賞与引当金の増減額(は減少)	632	9,064
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,134	3,134
製品保証引当金の増減額(は減少)	153	9,464
受取利息及び受取配当金	895	1,036
支払利息	4,772	3,615
売上債権の増減額(は増加)	68,370	184,838
たな卸資産の増減額(は増加)	99,754	235,753
仕入債務の増減額(は減少)	38,618	21,901
未払消費税等の増減額(は減少)	6,881	14,243
その他	2,705	27,808
小計	57,961	57,553
利息及び配当金の受取額	895	1,036
利息の支払額	4,614	2,829
法人税等の支払額	19,344	54,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,897	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,537	58,590
有形固定資産の除却による支出	-	53
有形固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	353	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,891	58,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	350,000	400,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	65,004	21,664
リース債務の返済による支出	968	968
自己株式の取得による支出	142	-
配当金の支払額	19,620	19,836
預り保証金の返還による支出	15,465	15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,200	42,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,194	15,775
現金及び現金同等物の期首残高	405,534	432,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,339	416,281

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料	36,814千円	37,207千円
役員報酬	20,040千円	20,040千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	382,339千円	416,281千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	382,339千円	416,281千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,047	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,043	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	563,893	59,165	623,058	623,058
セグメント利益	69,578	36,596	106,175	106,175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,175
全社費用(注)	13,513
四半期損益計算書の営業利益	92,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	469,138	59,697	528,836	528,836
セグメント利益	93,771	36,008	129,779	129,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,779
全社費用(注)	14,655
四半期損益計算書の営業利益	115,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円28銭	17円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,233	68,656
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,233	68,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,009	4,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。